



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和4年1～3月見通し

Forecast for Jan. - Mar. 2022



令和4年2月

February 2022

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2021（令和3）年12月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

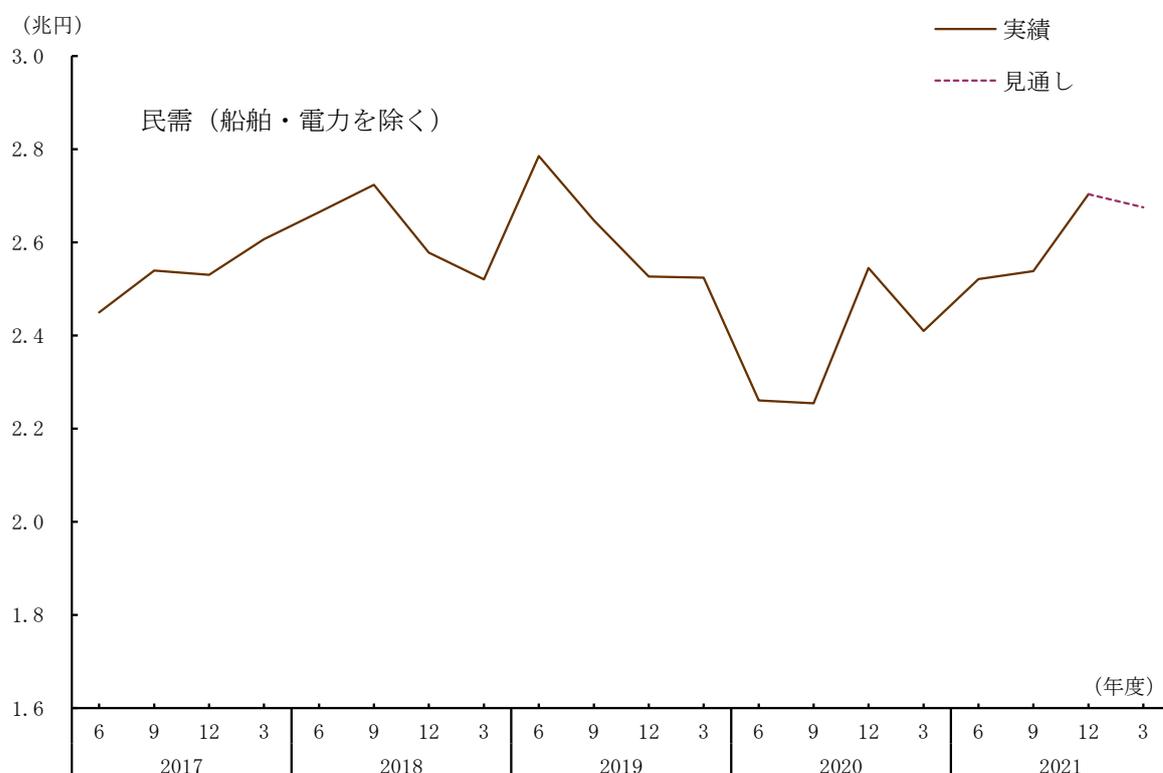
- 1．1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2．本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

2022（令和4）年1～3月の機械受注見通し

1. 集計結果の概要

- (1) 2022年1～3月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で8兆96億円、前年同期の実績に対し6.2%の減少、「船舶・電力を除く民需」で3兆615億円、同13.9%の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し1.9%増、「船舶・電力を除く民需」で同8.6%増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（2021（令和3）年10～12月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で9.6%減、「船舶・電力を除く民需」で1.1%減の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



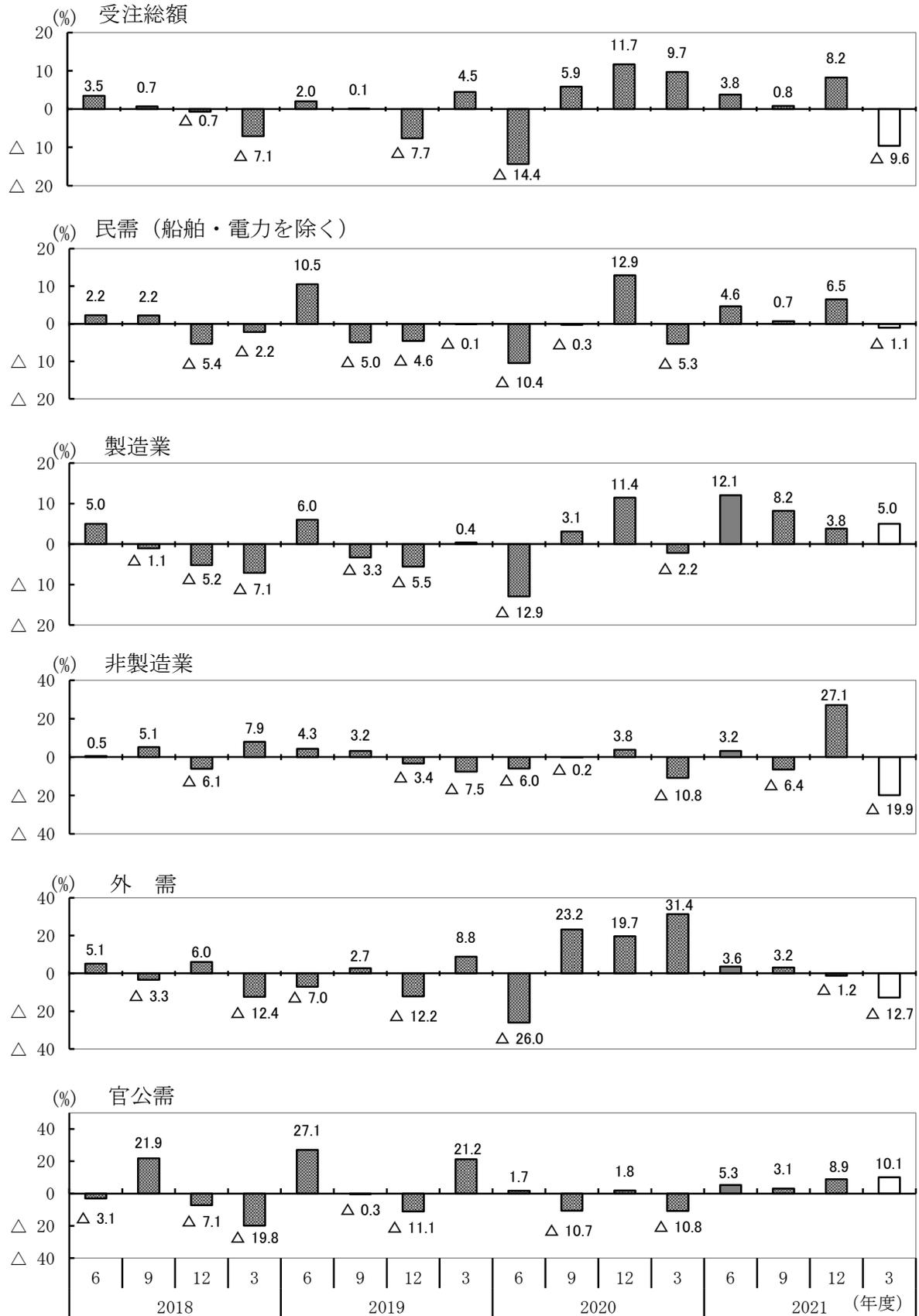
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期	2021年 (令和3年) 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	2022年 (令和4年) 1～3月 見通し
実 数	受注総額		7,836,565	7,899,600	8,549,246	7,728,308
	民需		2,907,264	2,906,828	3,364,823	3,013,694
	(船舶を除く)	(2,904,061)	(2,850,237)	(3,273,416)	(2,963,470)
	(船舶・電力を除く)	(2,521,006)	(2,537,866)	(2,703,492)	(2,674,857)
	製造業		1,173,630	1,270,036	1,318,109	1,383,948
	非製造業		1,729,084	1,617,736	2,055,968	1,647,396
	(船舶・電力を除く)	(1,335,674)	(1,284,757)	(1,400,419)	(1,281,852)
	官公需		779,915	804,335	876,088	964,378
	外需		3,794,256	3,914,343	3,867,528	3,374,694
	代理店		362,542	367,272	368,766	316,431
前 期 比	受注総額		3.8	0.8	8.2	△ 9.6
	民需		6.7	△ 0.0	15.8	△ 10.4
	(船舶を除く)	(8.1)	(△ 1.9)	(14.8)	(△ 9.5)
	(船舶・電力を除く)	(4.6)	(0.7)	(6.5)	(△ 1.1)
	製造業		12.1	8.2	3.8	5.0
	非製造業		3.2	△ 6.4	27.1	△ 19.9
	(船舶・電力を除く)	(△ 1.8)	(△ 3.8)	(9.0)	(△ 8.5)
	官公需		5.3	3.1	8.9	10.1
	外需		3.6	3.2	△ 1.2	△ 12.7
	代理店		11.2	1.3	0.4	△ 14.2

- (注) 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



(備考) 2021年10～12月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

2022年1～3月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比でみると、受注総額は2021年10～12月8.2%増の後、2022年1～3月には、9.6%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は2021年10～12月15.8%増の後、2022年1～3月には製造業（5.0%増）が増加するものの、非製造業（19.9%減）が減少するとみられることから、合計では10.4%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は2021年10～12月6.5%増の後、2022年1～3月には1.1%減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	8,009,595	108.7	8,706,137	112.7	7,728,308
民需	3,508,935	97.7	3,427,900	113.7	3,013,694
(船舶を除く)	3,479,386	96.9	3,370,666	113.7	2,963,470
(船舶・電力を除く)	3,061,470	95.3	2,918,582	109.1	2,674,857
製造業	1,473,939	101.6	1,497,469	108.2	1,383,948
非製造業	2,034,996	94.9	1,930,854	117.2	1,647,396
(船舶・電力を除く)	1,601,307	89.6	1,434,225	111.9	1,281,852
官公需	959,101	114.3	1,095,886	113.6	964,378
外需	3,236,003	118.1	3,821,534	113.2	3,374,694
代理店	305,556	110.1	336,565	106.4	316,431

(2) 需要者別見通し額（原系列）

2022年1～3月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は8兆96億円であり、前年同期の実績に比べ、6.2%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、2022年1～3月には前年同期比1.9%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、非製造業（5.0%減）が減少するものの、製造業（30.8%増）が増加するとみられることから、7.9%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は8.6%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2021年	10～12月	2022年	(参考)
			(令和3年) 7～9月 実績		実績	
実 数	受注総額		7,628,144	8,188,830	8,706,137	8,009,595
	民需		2,825,991	3,149,519	3,427,900	3,508,935
	(船舶を除く)	(2,817,170)	(3,040,767)	(3,370,666)	(3,479,386)
	(船舶・電力を除く)	(2,530,749)	(2,566,034)	(2,918,582)	(3,061,470)
	製造業		1,245,708	1,279,287	1,497,469	1,473,939
	非製造業		1,580,283	1,870,232	1,930,854	2,034,996
	(船舶・電力を除く)	(1,290,799)	(1,292,130)	(1,434,225)	(1,601,307)
数	官公需		738,049	738,172	1,095,886	959,101
	外需		3,698,061	3,916,260	3,821,534	3,236,003
	代理店		366,043	384,879	336,565	305,556
前 年 同 期 比	受注総額		26.0	23.6	1.9	△ 6.2
	民需		4.3	14.1	7.9	10.5
	(船舶を除く)	(6.4)	(11.3)	(7.7)	(11.1)
	(船舶・電力を除く)	(13.3)	(6.4)	(8.6)	(13.9)
	製造業		33.7	23.4	30.8	28.8
	非製造業		△ 11.1	8.5	△ 5.0	0.1
	(船舶・電力を除く)	(△ 1.2)	(△ 6.4)	(△ 7.4)	(3.4)
比	官公需		△ 7.3	4.2	7.3	△ 6.1
	外需		64.8	38.7	△ 4.8	△ 19.4
	代理店		19.8	15.4	1.5	△ 7.9

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

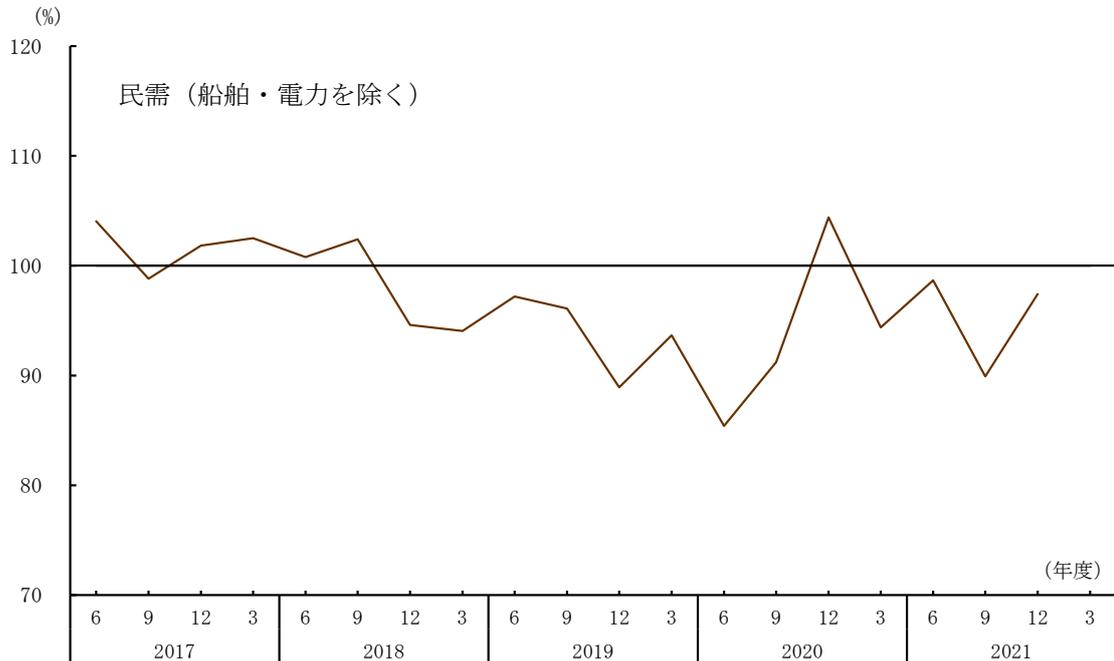
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

2021年10～12月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では108.8%と100%を上回り、7～9月の達成率と比べ0.9ポイント増加した(第3表)。

民需(104.4%)は同10.0ポイント増加、「船舶・電力を除く民需」(97.4%)は同7.5ポイント増加した。製造業(104.5%)は同2.6ポイント増加、「非製造業(船舶・電力を除く)」(91.2%)は同9.0ポイント増加した。

第3図 達成率（季節調整系列）



（備考）達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整系列）

（単位：％）

需要者	期	2021年 (令和3年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	3期平均
受注総額		111.7	109.4	107.9	108.8	108.7
民需		93.1	94.2	94.4	104.4	97.7
	(船舶を除く)	(92.6)	(95.4)	(92.9)	(102.3)	(96.9)
	(船舶・電力を除く)	(94.4)	(98.7)	(89.9)	(97.4)	(95.3)
製造業		96.2	98.5	101.9	104.5	101.6
非製造業		91.2	91.6	88.1	104.9	94.9
	(船舶・電力を除く)	(94.2)	(95.3)	(82.2)	(91.2)	(89.6)
官公需		89.2	113.0	110.3	119.5	114.3
外需		139.4	123.0	124.1	107.2	118.1
代理店		94.7	113.1	105.3	112.0	110.1

3期平均は2021年4～6月から10～12月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

2022年1～3月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比でみると、工作機械（46.3%増）、原動機（21.9%増）、電子・通信機械（18.7%増）及び重電機（13.4%増）で増加する見通しになっている。

反面、鉄道車両（37.2%減）、船舶（33.2%減）、産業機械（17.2%減）、航空機（7.8%減）及び道路車両（1.0%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種		期	2021年	10～12月	2022年	(参考) 単純集計値
			(令和3年) 7～9月 実績		実績	
実 数	原 動 機		461,945	666,591	793,993	754,263
	重 電 機		561,618	610,446	580,064	557,825
	電子・通信機械		2,892,461	2,997,999	3,176,704	2,847,940
	産 業 機 械		2,401,360	2,561,633	2,532,371	2,332,911
	工 作 機 械		303,759	325,244	353,596	288,862
	鉄 道 車 両		94,902	100,914	121,769	216,762
	道 路 車 両		360,211	337,383	329,855	343,853
	航 空 機		204,560	233,444	375,723	373,058
	船 舶		347,328	355,176	313,207	294,121
	合 計		7,628,144	8,188,830	8,557,650	8,009,595
前 年 同 期 比	原 動 機		△ 9.4	40.9	21.9	15.8
	重 電 機		21.5	34.4	13.4	9.0
	電子・通信機械		42.5	25.5	18.7	6.4
	産 業 機 械		18.3	26.2	△ 17.2	△ 23.7
	工 作 機 械		79.0	60.9	46.3	19.5
	鉄 道 車 両		△ 22.6	△ 35.9	△ 37.2	11.8
	道 路 車 両		19.7	2.5	△ 1.0	3.2
	航 空 機		△ 21.5	△ 30.2	△ 7.8	△ 8.5
	船 舶		106.1	38.3	△ 33.2	△ 37.3
	合 計		26.0	23.6	0.2	△ 6.2

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

2021年10～12月の機種別達成率をみると、航空機（131.0％）が前期と比べ52.3ポイント、原動機（129.5％）が同40.2ポイント、重電機（117.9％）が同17.7ポイント、鉄道車両（55.8％）が同16.8ポイント、産業機械（108.2％）が同5.5ポイント上昇した（第5表）。

反面、船舶（89.9％）が同15.9ポイント、道路車両（86.4％）が同13.9ポイント、電子・通信機械（112.8％）が同7.4ポイント、工作機械（117.8％）が同2.6ポイント低下した（第5表）。

第5表 機種別達成率

(単位：％)

	2020年 (令和2年) 10～12月	2021年 (令和3年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
原 動 機	97.1	91.9	97.0	89.3	129.5
重 電 機	92.9	80.7	93.9	100.2	117.9
電子・通信機械	121.1	104.3	101.7	120.2	112.8
産 業 機 械	112.3	144.5	114.7	102.7	108.2
工 作 機 械	107.5	109.5	129.1	120.4	117.8
鉄 道 車 両	108.7	90.3	73.6	39.0	55.8
道 路 車 両	101.8	90.3	101.1	100.3	86.4
航 空 機	209.6	115.9	92.4	78.7	131.0
船 舶	106.1	105.4	123.8	105.8	89.9
合 計	114.0	112.0	106.0	105.0	109.5

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2021年12月調査）
2022年1～3月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	754,263	557,825	2,847,940	2,332,911	288,862	受 計
民 需	548,513	318,343	1,332,911	953,366	123,920	民 計
製 造 業	273,104	85,193	425,562	511,628	121,970	製 計
非 製 造 業	275,409	233,150	907,349	441,738	1,950	非 計
内 電 力 業	214,156	150,615	39,011	14,108	5	電 力
官 公 需	22,681	77,498	353,939	123,742	15	官 計
外 需	181,812	99,104	1,144,687	1,133,213	159,027	海 外
代 理 店	1,257	62,880	16,403	122,590	5,900	代理店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	216,762	343,853	373,058	294,121	8,009,595	受 計
民 需	117,810	48,366	36,157	29,549	3,508,935	民 計
製 造 業	8,454	514	33,738	13,776	1,473,939	製 計
非 製 造 業	109,356	47,852	2,419	15,773	2,034,996	非 計
内 電 力 業	21	0	0	0	417,916	電 力
官 公 需	9,692	6,282	243,653	121,599	959,101	官 計
外 需	88,965	192,974	93,248	142,973	3,236,003	海 外
代 理 店	295	96,231	0	0	305,556	代理店